

# 国立大学における推薦・AO入試の拡大は誰に門戸を開いたのか

—社会階層とジェンダーに着目して—

鹿児島大学 小林元気

【キーワード】推薦入試, AO入試, 国立大学, 社会階層, ジェンダー

## 1 国立大学における推薦・AO入試の拡大はどのような社会的意味を持つのか

戦後の国内大学教育の普及過程における最も急激な変化は、1991年の大学設置基準大綱化以降の20年間に見られる。1990年に507校を数えた国公立大学は、2000年には649校、2010年には778校へと増加し、同期間に大学進学率は24.6%から50.9%へと急上昇した<sup>(1)</sup>。

そして、大学教育の大衆化と同時に、入学者選抜のあり方にも大きな変化が生じることになる。従来の一般入試が競争的筆記試験を課してきたことに対して、そのような学力以外の側面を評価しようとする推薦入試やAO入試<sup>(2)</sup>が急速に拡大した。図1に示したように全大学入学者に占める推薦・AO入試入学者の割合は、2000年33.1%、2010年44.2%、最新の2021年は50.3%と上昇を続け、もはや大学生の半数は推薦・AO入試を経て入学しているという現状が存在する<sup>(3)</sup>。面接や書類審査等を中心に評価するこれらの入試は、従来の一般入試と比較して合格率が高く、大学入試の趨勢を長期的にとらえるならば、過去30年間に於いて入試選抜の競争的側面は弱まってきたと言える。

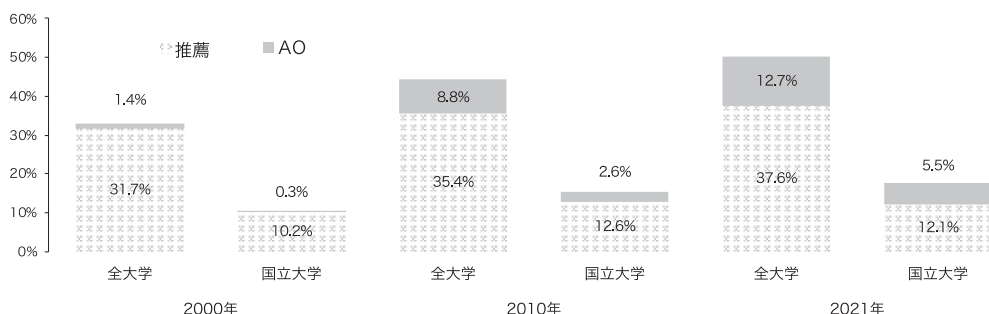


図1 推薦・AO入試を経た入学者の割合（文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」より筆者作成）

中村高康は、このような大学入試の大衆化と競争の沈静化という2つの側面について、高等教育が大衆化した段階の「マス選抜」と位置づけ、推薦入試の拡大にその特質を見出している。すなわち、日本社会における推薦入試の拡大は、受験学力が低く従来の一般入試では入学できなかった層（＝マス）に大学入学への道を開いたのであり、特に入学難易度の低い私立大学でその特徴が顕著であった。一方で、入学難易度の高い国公立大学においては、依然として競争的筆記試験が課される一般入試が優勢であり、「エリート選抜」としての特質が残っている<sup>(4)</sup>。

そのような中村の指摘がなされた2011年以降、国立大学は推薦・AO入試のさらなる拡大に舵を切ることになる。2015年に国立大学協会が公表した「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」では、入学者全体の3割を推薦・AO等の入試で選抜するという数値目標が示された。

国立大学入学者に占める推薦・AO入試入学者の割合をみると、2000年10.5%（推薦10.2%，AO0.3%），2010年15.2%（推薦12.6%，AO2.6%），2021年は17.6%（推薦12.1%，AO5.5%）というように、急激ではないが徐々に増加してきている（図1）。また、2016年には、東京大学が「推薦入試」、京都大学が「特色入試」を開始するなど、入学難易度の高い国立大学においても学力を多面的に評価する入学者選抜方法が普及していった。

では、従来「エリート」の選抜を志向してきた国立大学における推薦・AO入試の拡大は、どのような社会階層に入学機会をもたらしたのだろうか。この社会的な問いに関して、以下の2つの可能性が同時に存在すると思われる。

第一に、学力試験の比重が軽減されることで、従来の一般入試では国立大学への入学が困難であった出身家庭の社会経済的条件（SES）において不利な層に門戸を開いた可能性である。中村がすでに明らかにしているように、私立大学のみならず国公立大学の志願者においても、推薦入試を希望する生徒は一般入試の生徒と比較して学習時間が短い<sup>(5)</sup>。そして、学習時間や受験学力は、出身家庭のSESに影響されることが先行研究によって繰り返し指摘されてきている<sup>(6)</sup>。

第二に、従来の受験学力以外の側面が評価されるという推薦・AO入試の特徴が、成育歴において学校外での豊かな経験をもつ高SES層にとって有利になる可能性である。例えば、2016年から推薦入試を導入した東京大学は、提出を求める資料の一例として、高校在学中に執筆した論文や留学経験の証明資料、国際バカロレア等での成績、高い外国語能力の証明書、全国・国際レベルのコンテスト入賞記録等を示している<sup>(7)</sup>。これらの推薦要件には、一般入試で求められる受験学力以上に、個人の成育歴における体験の格差が反映されることは想像に難くない。

また、ジェンダーも重要な論点となる。戦後の日本社会において大学教育が大衆化していく中でも、大学進学をめぐる男女間の格差が一貫して観察されてきた。その背景には、「男性は四年制大学、女性は短期大学」という「ジェンダー・トラック」が存在し、親が限られた学資を男子に対して優先的に配分する傾向が指摘されている<sup>(8)</sup>。私立大学よりも安価な授業料で大学教育を提供する国立大学は、大学進学に際して経済的な問題が重くのしかかる女子にとって重要な存在であることから、推薦・AO入試の拡大という変化を男女間格差の観点からも検討する必要がある。

このような状況を踏まえ、本稿では、国立大学の入学者を分析対象として、推薦・AO入試へのアクセスと社会階層・ジェンダーとの関連について、2000年代以降の20年間の推移を分析する。国立大学における推薦・AO入試の拡大が誰に門戸を広げたのかを問うことで、現在進行形で加速する国立大学の入試改革の社会的意味を明らかにすることが、本稿の目的である。

## 2 先行研究の検討

一般入試以外に多様化していく入試選抜方法について、入学者の属性との関連性という社会的な視角から検討した先行研究は限られている。その先鞭をつけた中村高康は、1994年時点の国公立大学の調査データを用いて性別や社会階層との関連を分析しており、女子や世帯収入の少ない層の方が一般入試以外の選抜方法を利用する傾向にあることを示している<sup>(9)</sup>。その後にも、2006年の調査データを使用して、高校生の推薦入試利用を規定する要因に関してより詳細な検証が行われている。国公立大学進学者に限定したモデルでは、女性であることや、高校成績の高さ、大学入試難易度の低さといった要因が、推薦入学につながりやすいという<sup>(10)</sup>。これらの要因

のうち、性別に関しては、国立大学のAO入試のみを分析対象とした他の研究でも、女性の方が多く入学していることが、各大学の個別の分析によっても確認されている<sup>(11)</sup>。

また、近年の分析事例としては、2012年の調査データから推薦・AO入試の利用に対する文化資本の影響を検討した遠藤優太の研究がある。ここでの主眼は、社会階層において芸術文化資本や読書文化資本を経由した文化的再生産の帰結として推薦・AO入試が利用されている可能性についてであったが、読書文化資本の多さは推薦・AO入試ではなくむしろ一般入試につながりやすいという分析結果が示されている。高校生の進路を全体的に俯瞰した場合、「恵まれた社会経済的条件にある者や高い学力を有する者が非進学よりも推薦入試等、推薦入試等よりも一般入試を利用」する傾向が存在するという<sup>(12)</sup>。

これらの分析結果が示唆しているのは、推薦入試をはじめとする新たな入試選抜方法が、従来大学教育から遠ざけられてきた層（女性や受験学力が低い者、社会経済的条件が不利な者等）に対して、大学教育の機会を拡大した可能性であろう。ただし、前節で問題提起したように、推薦・AO入試の「マス選抜」としての特質が見出されたのは私立大学においてであり、「エリート選抜」が維持されている国立大学の推薦・AO入試がどのような層に門戸を開いたのかについては、これまで十分に明らかにされていない。具体的には、次の4点において課題が残されている。

第1に、代表性のあるデータによる全体的な検討が不足している。ランダムサンプリングのデータを使用した分析事例は2006年の調査データを用いた中村(2011)に限られ、そこでは国立大学固有の特質については十分に検討されていない。第2に、国立大学の入試改革が加速した2010年代以降の動向をとらえた研究がほとんど存在しない。国立大学の中でも、特に入試難易度の高い大学に推薦・AOが浸透していくのは、2010年代後半のことである。遠藤の分析は比較的新しいデータ(2012年)を使用しているが、国公立の違いが分析において考慮されていない。第3に、実際に推薦・AO入試が受験生をどのようにふるい分ける機能を果たしているのかという、推薦・AO入試の〈結果〉をとらえた研究が少ない。推薦・AO入試の効果や成否を問う関心から1大学内で他の入試方法との比較を行う研究は行われているが、国立大学による推薦・AO入試の特質を全体的にとらえようとするようなマクロな研究が存在しない。第4に、国立大学間の多様性をふまえた分析がなされていない。2003年の法人化以降、国立大学間の格差はさまざまな面において拡大しており、階層性をもつことが指摘されてきた<sup>(13)</sup>。よって、すべての国立大学を同一カテゴリーとみなすわけにはいかない現状が存在する。

以上のリサーチギャップを踏まえ、本稿では、サンプリングの代表性が期待できる国立大学生を対象とした全国調査データを使用し、入試方法と社会階層・ジェンダーの関連について、2000年から2020年までの通時的な分析を試みたい。そのため、以下の2つの分析課題を設定する。

- 分析課題① 国立大学の推薦・AO入試の拡大によりどの社会階層が入学しやすくなったのか  
 分析課題② 国立大学の推薦・AO入試の拡大により男女のどちらが入学しやすくなったのか

### 3 データと変数

本稿で使用するのは、全国大学生生活協同組合連合会が1963年から毎年10月に実施している「学生生活実態調査」(以下、生協調査)<sup>(14)</sup>のうち、2000年、2010年、2020年調査の個票データである。同調査は、大学生協を設置する全国の大学に通う国公立大学生を対象としており、本稿で

は国立大学生に分析対象を限定する。

生協調査データの有用性は、国立大学の大半が大学生協を設置しており各大学における生協加入率が90%台であること<sup>(15)</sup>や、学生名簿を利用したランダムサンプリングが行われていることによって、サンプルが母集団の国立大学生全体の特徴を代表していることが期待できる点にある。国立大学入学者の特徴について経年比較を行ううえで、過去20年間にわたって同一方法のサンプリングにより大学生の入試や社会階層に関する情報を定点観測している生協調査は、他に例を見ないものであり、本稿の分析課題を検証可能な唯一のデータであると言える。

分析に使用する変数を表1に示した。各変数において欠損値を持つサンプルをリストワイズ削除した結果、2000年2,082人、2010年4,724人、2020年4,835人が分析の対象となる<sup>(16)</sup>。入学者選抜方法に関して、「今の大学への入試方式」の項目を利用し、「一般公募推薦」「自己推薦」「AO」を選択した者は「推薦・AO入学者」、一般を選択した者は「一般入試入学者」として変数を作成した。サンプルの代表性を確認するために、推薦・AO入試と一般入試の入学者の比率について、生協調査データと文科省が公表している全国立大学のデータを比較したところ(図2)、誤差は1%以内であり、生協調査のサンプルは母集団の国立大学生全体の特徴をある程度代表しているものと思われる。

表1 分析に使用する変数

		2000年調査 (n=2082)		2010年調査 (n=4724)		2020年調査 (n=4835)	
		度数	割合	度数	割合	度数	割合
入試方法	一般入試入学者	1879	90.2%	4033	85.4%	4074	84.3%
	推薦・AO入学者	203	9.8%	691	14.6%	761	15.7%
世帯収入カテゴリ	0～399万円	181	8.7%	741	15.7%	670	13.9%
	400～799万円	723	34.7%	1582	33.5%	1414	29.2%
	800～1199万円	796	38.2%	1281	27.1%	1268	26.2%
	1200万円以上	382	18.3%	1120	23.7%	1483	30.7%
大学階層カテゴリ	A群	682	32.8%	1295	27.4%	1365	28.2%
	B群	1062	51.0%	1725	36.5%	2124	43.9%
	C群	338	16.2%	1704	36.1%	1346	27.8%
性別	女子	965	46.3%	2143	45.4%	2165	44.8%
	男子	1117	53.7%	2581	54.6%	2670	55.2%

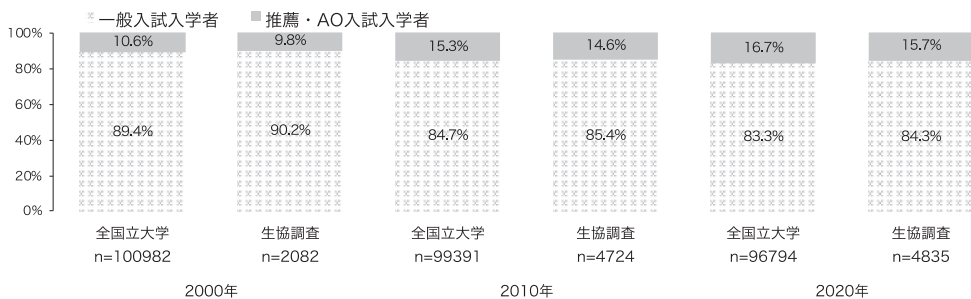


図2 一般入試入学者と推薦・AO入試入学者の割合に関する生協調査と母集団の比較

社会階層に関する変数として、学生の出身家庭の世帯収入に着目する。生協調査では学生の父母それぞれの年収について尋ねており、それらを合算して世帯年収額を算出し、「0～399万円」「400～799万円」「800～1199万円」「1200万円以上」の4カテゴリーを作成した。

続いて、前節で述べたように国立大学間の多様性を考慮するため、国立大学を3つの群に区分する。国立大学に対する予算や施設、教職員数等のリソースの配分は均一ではなく、これらの格差は大学の社会的威信や研究活動、入学難易度の格差構造と（完全に重なるわけではないものの）ある程度通底している状況がある。ここでは、国立大学3つの階層グループに分類した先行研究<sup>(17)</sup>を参照し、大規模・総合型の大学で構成される「A群」、小規模・単科型の「C群」、両者の中間にあたる「B群」の3カテゴリーを作成した。本稿使用データに含まれる72校の各群別一覧を表2に示している。「A群」は旧帝国大学をはじめとする入試難易度の高い大規模総合大学、「B群」は地方の中・大規模な総合大学、「C群」はその他の学科数が比較的小さい大学で構成されている。

表2 本稿分析における大学階層カテゴリー別の大学名一覧

A群	北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、九州
B群	弘前、秋田、山形、群馬、千葉、東京医科歯科、東京工業、一橋、新潟、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球
C群	北海道教育、室蘭工業、小樽商科、帯広畜産、北見工業、岩手、宮城教育、福島、茨城、宇都宮、埼玉、東京外国語、東京学芸、東京農工、東京芸術、お茶の水女子、電気通信、東京海洋、横浜国立、静岡、愛知教育、名古屋工業、滋賀、滋賀医科、京都教育、京都工芸繊維、大阪教育、奈良教育、奈良女子、和歌山、福岡教育、九州工業

## 4 分析

### (1) 入試選抜方法と社会階層（世帯年収）の関係

はじめに、国立大学の推薦・AO入試入学者がどのような社会階層に出自を持つ者に占められており、それが2000年から2020年にかけてどのように変化してきたのかについて確認する。各年度の推薦・AO入学者に占める4つの世帯年収カテゴリーの割合を図に示した。国立大学全サンプルを対象とした図3から、2000年時点では「400～799万円」「800～1199万円」が多くを占めていたが、年を経るごとにそれらの中間層は減少し、「1200万円以上」の高収入層の割合が増加していることや、「0～399万円」の低収入層も2000年度比だと増加していることがわかる。

続いて、それらの変化を大学階層カテゴリー別に検討したい。図4がA群、図5がB群、図6がC群の内訳をそれぞれ示している。図4～6のいずれにおいても、高収入層の増加、低収入層の微増、中間層の減少という構図は基本的に変わらない。高収入層の増加が最も顕著なのは旧帝国大学を中心とした国立大学A層であり（図4）、20年間で21.2ポイント上昇した結果、2020年時点ではこの高収入層が最も多くの割合を占めるに至っている。

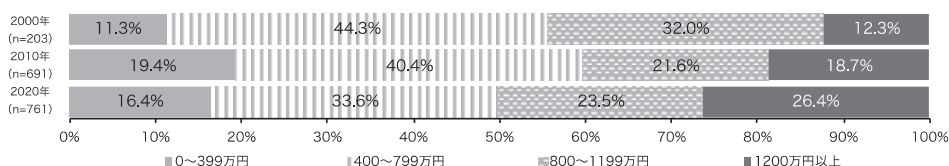


図3 推薦・AO入試で入学した学生の世帯年収の比率（国立大学全体）



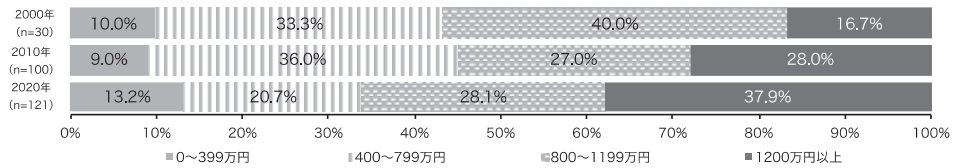


図4 推薦・AO入試で入学した学生の世帯年収の比率（国立大学A群）

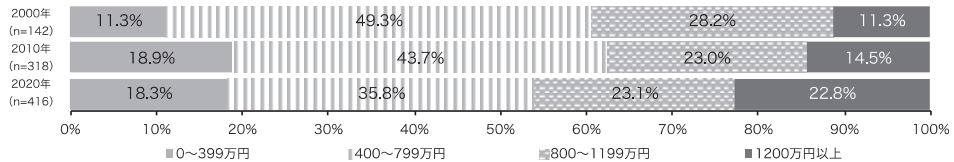


図5 推薦・AO入試で入学した学生の世帯年収の比率（国立大学B群）

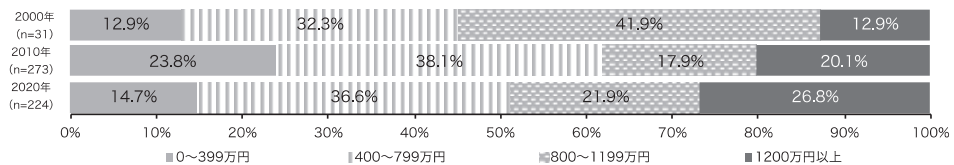


図6 推薦・AO入試で入学した学生の世帯年収の比率（国立大学C群）

では、このような傾向は、推薦・AO入試においてのみ観察されるのだろうか。この点を確認するために、一般入試についても同様の手法により20年間の推移を確認する。国立大学全体について図7、大学階層カテゴリー別に図8～10に示すと、一般入試においても推薦・AO入試とほぼ同様の変化を読み取ることができる。すなわち、国立大学への入学と社会階層との関連に関して過去20年間に生じてきた変化は、推薦・AO入試入学者と一般入試入学者の双方において、経済的に豊かな層と不利な層の両極を増加させる方向に進んでいるとみられる。

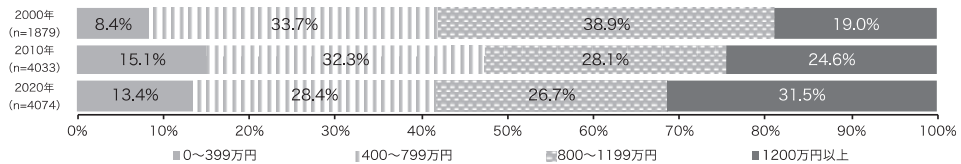


図7 一般入試で入学した学生の世帯年収の比率（国立大学全体）

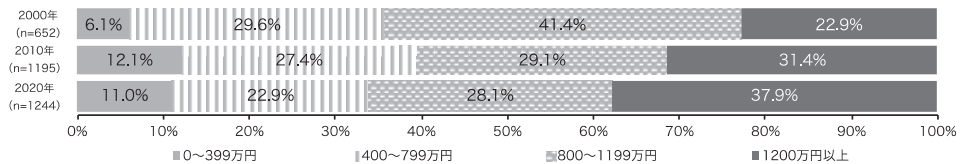


図8 一般入試で入学した学生の世帯年収の比率（国立大学A群）

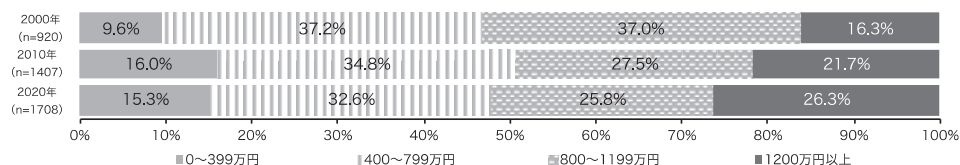


図9 一般入試で入学した学生の世帯年収の比率(国立大学B群)

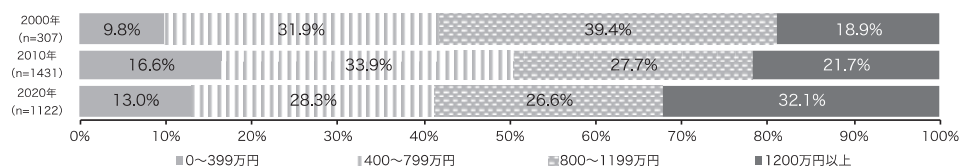


図10 一般入試で入学した学生の世帯年収の比率(国立大学C群)

以上の結果から、「国立大学の推薦・AO入試の拡大によりどの社会階層が入学しやすくなったのか」という1つ目の分析課題に対して、「社会階層の最も不利な層と最も有利な層の両極に対して門戸が開かれた」という知見を導くことは正しいだろうか。ここで検証しておきたいのは、過去20年間に於ける「0~399万円」「1200万円以上」層の増加が、日本社会全体の経済環境の悪化もしくは改善による世帯収入の変動の結果として生じている可能性についてである。この点を確認するために、厚生労働省「国民生活基礎調査」<sup>(18)</sup>のデータを使用して、子育て世帯全体の世帯年収分布の変化を年収カテゴリー別に示す(図11)。

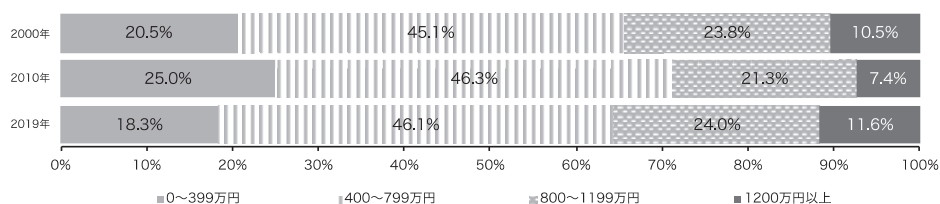


図11 子育て世帯の世帯年収別の内訳比率(厚生労働省「令和元年国民生活基礎調査」より筆者作成)

2010年には子育て世帯全体において「0~399万円」層が増加しており、同時期に推薦・AO入試入学者のなかでも「0~399万円」層は増加していた。その後、2019年には子育て世帯に占める「0~399万円」層の割合は減少し、推薦・AO入試入学者における同割合も減少している。これらの数字の動きが示唆しているのは、国立大学の教育機会が低収入層に対して開かれた／閉じられたということだけではなく、リーマンショックによる世帯収入の落ち込みやその後の景気回復による、低収入層カテゴリーに含まれる世帯数の増減である。この点を差し引いて考えると、図3における「0~399万円」層の変動のインパクトはより小さいものになる。

一方で、「1200万円以上」の高収入層については、子育て世帯全体において高収入世帯が減少した2010年の局面でも、推薦・AO入学者に占める高収入世帯出身者の割合は高くなっており、2010年代以降は子育て世帯全体と推薦・AO入試入学者の双方において同高収入世帯は増加して

きた。以上を踏まえると、国立大学への推薦・AO入試を経た入学機会をめぐる過去20年間の変化は、社会階層において恵まれた層にとってより有利になる方向に進んでいる可能性が高い。

## (2) 入試方法とジェンダーの関係

続いて、2つ目の分析課題「国立大学の推薦・AO入試の拡大により男女のどちらが入学しやすくなったのか」について検討する。まず、性別と入試選抜方法のクロス集計について2000年調査と2020年調査の結果を表3にまとめた。国立大学全体で集計した場合、2000年時点では男女間で有意な差は見られないが、2020年には女子の方が10%ポイントほど多く推薦・AO入試により入学する傾向が見られ、 $\chi^2$ 乗検定の結果も0.1%水準で有意である。大学階層カテゴリー別に見てみると、B群すなわち地方の国立総合大学において女子の推薦・AO入学率の上昇が顕著であり、13.8%から25.5%へと増加している。

表3 2000年調査と2020年調査における性別と入試選抜方法のクロス集計

■国立大学全体									
2000年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値		2020年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値	
男子	1018 (91.1%)	99 (8.9%)	2.16		男子	2367 (88.7%)	303 (11.3%)	86.69	
女子	861 (89.2%)	104 (10.8%)	n.s.		女子	1707 (78.8%)	458 (21.2%)	***	
■A群									
2000年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値		2020年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値	
男子	391 (97.0%)	12 (3.0%)	4.73		男子	831 (94.0%)	53 (6.0%)	25.56	
女子	261 (93.5%)	18 (6.5%)	*		女子	413 (85.9%)	68 (14.1%)	***	
■B群									
2000年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値		2020年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値	
男子	477 (87.0%)	71 (13.0%)	0.17		男子	967 (85.6%)	163 (14.4%)	40.83	
女子	443 (86.2%)	71 (13.8%)	n.s.		女子	741 (74.5%)	253 (25.5%)	***	
■C群									
2000年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値		2020年	一般入試入学者	推薦・AO入学者	$\chi^2$ 乗値	
男子	150 (90.4%)	16 (9.6%)	0.09		男子	569 (86.7%)	87 (13.3%)	10.54	
女子	157 (91.3%)	15 (8.7%)	n.s.		女子	553 (80.1%)	137 (19.9%)	***	

\*\*\*:  $p < .001$  \*\* :  $p < .01$  \* :  $p < .05$  n.s. : 有意差なし

また、性別が入試選抜方法に及ぼす効果について、クラメールのV係数の2時点の変化を図12に示した。効果量を基準として比較してみても、B群における20年間の変化が大きいことが読み取れる。また、A群においても2020年時点の効果量はB群とほぼ同水準であり、従来女子入学者数が少なく入学難易度の比較的高い国立大学において、女子と推薦・AO入学の結びつきが強くなってきていることが示されている。

以上から、女子の方が国立大学の推薦・AO入試を志向しており、その傾向は近年強くなっていることが明らかになった。では、その結果として、過去20年間において国立大学入学者に占める女子の割合は高まったのだろうか。文部科学省「学校基本調査」によると、2000年の国立大学入学者に占める女子の割合は36.9%だったことに対して、2020年は37.2%であり、わずか0.3%ポイントしか上昇していない。

これは、国立大学全体の入学者に占める推薦・AO入試入学者の割合がまだ小さい(図1)ということもあるが、女子が推薦・AO入試を志向している一方で、一般入試からは撤退している可能性を示唆している。表3より、国立大学全体の一般入試入学者に占める女子の割合(列%)を計算して20年間の変化を見てみると、2000年45.8%から2020年41.9%に減少している(同時期の推薦・AOでは51.2%から60.2%に増加)。また、近年の国立大学では推薦・AO入試において共通テストの



受験を課すタイプ的方式が増えてきており<sup>(19)</sup>、これらの入試を受験しやすいのは一般入試に向けて共通テストの勉強を継続してきた進学校の生徒であろう。したがって、これまで国立大学を受験できなかった層の女子が推薦・AO入試を利用しているというよりも、従来なら一般入試を受験していた女子が、早期に実施される推薦・AO入試で先に合格を得やすい傾向にあり、結果として一般入試における男子の割合が高まっているものと考えられる。つまり、国立大学の玄関が複数化された一方で、入学者の全体的な男女比はさほど変化しておらず、推薦・AOの拡大によって国立大学が女子に門戸を開いたと言えるような段階には至っていないのである。

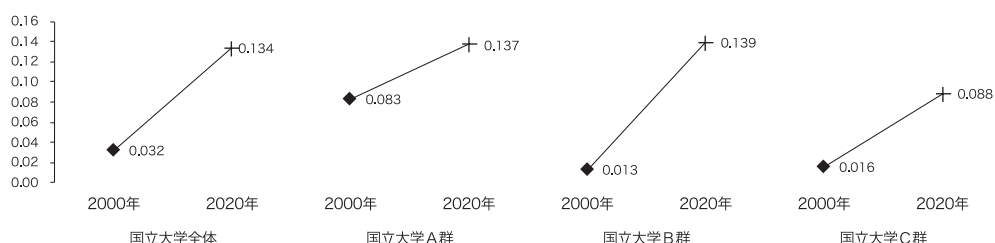


図12 2000年調査と2020年調査における性別の入試選抜方法に対する効果量(クラメールのV係数)の変化

## 5 結論

国立大学における推薦・AO入試の拡大について、社会階層とジェンダーとの関連性を分析してきた本稿の成果は、次のとおりまとめられる。まず、国立大学の推薦・AO入試という入口へのアクセスは、出身家庭の経済的条件に恵まれた層によって占められつつあり、特に旧帝国大学を中心とする社会的権威のある総合大学において顕著である。そしてその傾向は、競争的筆記試験が大半を占める一般入試においても観察される。次に、ジェンダーの観点からは、推薦・AO入試の拡大とともにそれらの入学者に占める女子の比率が高まってきており、その傾向は従来女子入学者が少なかった大・中規模校で顕著に見られた。一方で、国立大学全体の女子入学者の割合はほとんど増加しておらず、国立大学受験層において、女子は推薦・AO入試、男子は一般入試という入試選抜方法の志向性の分化が生じている。

これらの知見は、2030年までに推薦・AO入学者を全体の3割まで増やすことを目指している国立大学の入試改革においてどのような示唆をもつだろうか。前者の知見は、推薦・AO入試という選抜方法が、私立大学では社会階層において不利な者に対する「マス選抜」として機能してきた一方で、国立大学においては逆の性質を帯びていることを意味している。1990年代以降の推薦入試の拡大は、一般入試が「ペーパーテストの一点差で当落を決める点数絶対主義」であるという批判から、「一般選抜とは異なる多様な尺度を用いて個性ある学生、あるいは大学の特色に合った学生を選ぶこと」を目指した入試改革であった<sup>(20)</sup>。荻谷剛彦は、受験生の「個性」をはじめ「多様な評価基準を選抜に用いることは、学力とは違うかたちで、社会階層の影響を選抜に持ち込む可能性」があると1995年の時点で指摘していた<sup>(21)</sup>。本稿の分析結果は荻谷の予見を裏づけるものであり、国立大学への入学機会において社会階層という本人が選ぶことのできない要因の影響を受ける不平等な構造が拡大していることを示唆している。

一方で、後者の知見に関しては、大学教育へのアクセスをめぐる男女格差という社会問題を念頭に置くと、今後国立大学の推薦・AO入試がさらに拡大していくことで、男女格差の縮小につ

なることが期待できるかもしれない。また、特にB群において女子の推薦・AO入学者の割合が増加しているという本稿の知見から、今後少子化の進行により一般入試の選抜機能の低下が懸念されている地方の国立大学において、推薦・AO入試の拡大は潜在的な女子志願者を惹きつけるうえで有効な対策となる可能性がある。ただし、現状のように共通テストを課すタイプの入試選抜方式として拡大していくのであれば、私立大学のように「マス選抜」——進学校の生徒を中心とした従来の国立大学志願者層の外側へと門戸を広げる入試——となることは考えにくい。

本稿に残された課題は、経済的條件の豊かさと推薦・AO入試における有利さの関連について、原因と結果の仮説的な説明にとどまっていることである。恵まれた社会階層が個人のどのような資質や能力、経歴を形成し、大学がそれらを入学者選抜においてどのように評価しているのかというスループットについて、今後詳しく検討していく必要がある。これらは今後の課題である。

#### 【注】

- (1) 文部科学省, 2021, 「学校基本調査 年次統計」, e-Stat (2022年12月18日取得, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031852304&fileKind=0>).
- (2) 2021年度より、推薦入試は「学校推薦型選抜」、AO入試は「総合型選抜」という名称に変更された。
- (3) 各年度の文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」より算出した。
- (4) 中村高康, 2011, 『大衆化とメリトクラシー：教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会。
- (5) 中村高康, 2011, 前掲書。
- (6) 松岡亮二, 2019, 『教育格差——階層・地域・学歴』筑摩書房。
- (7) 東京大学『令和5(2023)年度東京大学学校推薦型選抜学生募集要項』。
- (8) 苦米地なつ帆, 2015, 「教育達成における性別間格差——家族環境ときょうだい構成が与える影響」『社会学研究』95, pp.101-123。
- (9) 中村高康, 1997, 「大学大衆化時代における入学者選抜に関する実証的研究：選抜方法多様化の社会学的分析」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37, pp.5-24。
- (10) 中村高康, 2011, 前掲書, p.139。
- (11) 渡辺哲司, 2006, 「国立大AO入試による入学者の特性」『大学教育学会誌』28(1), pp.110-116。
- (12) 遠藤優太, 2021, 「推薦入試・AO入試の利用に対する文化資本の影響」『京都社会学年報』29, pp.63-64。
- (13) 天野郁夫, 2008, 『国立大学・法人化の行方——自立と格差のはざままで』東信堂。
- (14) 本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「学生生活実態調査」(全国大学生生活協同組合連合会)の個票データの提供を受けた。
- (15) 全国大学生生活協同組合連合会ウェブサイト, 「よくいただく質問」(2022年12月22日取得, <https://www.univcoop.or.jp/info/faq.html>).
- (16) 2002年調査までは大学院生までが調査対象であったが、2003年調査以降は学部生に限定された。したがって、本稿で使用する3時点の調査に関して、2000年調査では相対的に学部生のサンプルが少ないことから、サンプルサイズが小さくなっている。ただし、学生名簿からのランダムサンプリングという方式に変更はないため、本稿の分析に際して大きな影響はないものとする。
- (17) 長谷川哲也・内田良, 2014, 「知の格差——電子化時代の大学図書館における図書資料費の変動——」『教育社会学研究』94, pp.259-280。
- (18) 厚生労働省『令和元年国民生活基礎調査』(2023年3月25日取得, [https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat\\_infid=000031957843](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000031957843))。なお、2020年度調査はコロナ禍により実施されなかったため、前年度の2019年度調査のデータを掲載している。
- (19) 河合塾ウェブサイト「拡大する学校推薦型選抜と総合型選抜」(2023年3月25日取得, <https://www.keinet.ne.jp/exam/basic/structure/recommend.html>).
- (20) 中央教育審議会, 1991, 「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について(答申)」(2022年12月22日取得, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuouou/toushin/910401.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuouou/toushin/910401.htm)).
- (21) 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』中央公論社, p.205。